



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,946	51.1	214	-	467	-	687	-
2022年3月期第2四半期	7,907	5.7	△887	-	△853	-	△162	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 760百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 △112百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	109.24	-
2022年3月期第2四半期	△25.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	16,891	5,833	26.7	716.69
2022年3月期	16,977	5,249	24.6	658.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,501百万円 2022年3月期 4,171百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2023年3月期第2四半期 30.9% 2022年3月期 28.8%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	25.1	500	—	450	—	700	△3.6	111.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、2022年5月24日に公表いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,331,920株	2022年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	50,745株	2022年3月期	705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,295,955株	2022年3月期2Q	6,331,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で原材料価格の高騰、円安の進行等による国内景気や企業収益、個人消費への影響が懸念され、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症に係る行動制限の緩和等により経済活動は回復基調であるものの、半導体の供給不足、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化といった地政学的リスク等により、先行きは不透明感を増しております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の発令はないものの、新型コロナウイルス感染への不安感払拭されておらず、大人数での会食や宴会の自粛傾向は続いております。加えて、原材料価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇など、さまざまなコストの上昇が続いており、厳しい経営環境の渦中にあります。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランドや店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを実施してまいります。また、原材料価格等のコスト上昇への対応として、メニュー価格の値上げは避けられない状況となっておりますが、付加価値を上げることでお客様の満足度が下がらないように留意してまいります。

当社グループは、2022年3月に外食事業参入50周年を迎えたことを機に、「サステナビリティ経営」へ取り組むことといたしました。近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、次の世代により良いバトンを渡していくための「未来よし」を加えた「四方よし」の考え方のもと、当社グループの強みを活かした事業そのものが社会課題や環境課題の解決・改善となり、更なる成長へ繋がることを目指してまいります。

新規出店につきましては、国内において「カプリチョーザ」を台東区の御徒町吉池本店ビルに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチョーザ」を1店舗出店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,946百万円（前年同期比51.1%増）、営業利益は214百万円（前年同期は営業損失887百万円）、経常利益は467百万円（前年同期は経常損失853百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は687百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失162百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は9,026百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益は601百万円（前年同期は営業損失593百万円）となりました。

②北米

北米では、売上高は2,535百万円（前年同期比51.3%増）、営業損失は152百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は417百万円（前年同期比32.0%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

④欧州

欧州では、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

⑤アジア

アジアでは、売上高は10百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,911百万円となり、前連結会計年度末より367百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が437百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は8,979百万円となり、前連結会計年度末より281百万円増加いたしました。これは有形固定資産が311百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は16,891百万円となり、前連結会計年度末より85百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,146百万円となり、前連結会計年度末より59百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が195百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6,910百万円となり、前連結会計年度末より611百万円減少いたしました。これは長期借入金が708百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,057百万円となり、前連結会計年度末より670百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,833百万円となり、前連結会計年度末より584百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が605百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,736百万円となり、前連結会計年度末より437百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は631百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,286百万円、減価償却費274百万円等により増加した一方で、債務免除益483百万円、法人税等の支払額345百万円、為替差益270百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は508百万円（前年同期は407百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出548百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は747百万円（前年同期は16百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出575百万円、自己株式の取得による支出87百万円、配当金の支払額82百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,174,499	5,736,644
売掛金	631,799	628,205
棚卸資産	612,288	739,149
預け金	476,607	446,719
その他	387,671	364,195
貸倒引当金	△3,349	△3,309
流動資産合計	8,279,515	7,911,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,248	8,435,479
減価償却累計額	△4,517,048	△4,932,141
建物及び構築物 (純額)	3,606,200	3,503,337
工具、器具及び備品	2,823,665	2,956,571
減価償却累計額	△2,486,415	△2,605,679
工具、器具及び備品 (純額)	337,250	350,892
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	247,442	645,388
その他	38,000	32,832
減価償却累計額	△28,993	△20,952
その他 (純額)	9,007	11,879
有形固定資産合計	6,690,258	7,001,855
無形固定資産		
その他	223,529	222,612
無形固定資産合計	223,529	222,612
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,557,465	1,532,059
繰延税金資産	29,894	29,894
その他	196,834	193,482
貸倒引当金	△322	△322
投資その他の資産合計	1,783,871	1,755,113
固定資産合計	8,697,659	8,979,582
資産合計	16,977,175	16,891,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,855	743,714
1年内返済予定の長期借入金	1,409,818	1,214,098
未払金	819,066	698,477
未払費用	427,931	467,538
未払法人税等	344,845	357,963
賞与引当金	239,535	238,903
販売促進引当金	32,000	35,500
資産除去債務	31,727	4,470
その他	276,627	386,310
流動負債合計	4,206,407	4,146,976
固定負債		
長期借入金	5,955,053	5,246,981
繰延税金負債	1,075,512	1,075,512
退職給付に係る負債	6,374	7,128
その他	484,797	580,865
固定負債合計	7,521,737	6,910,487
負債合計	11,728,144	11,057,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,124,213	1,124,213
利益剰余金	3,253,978	3,859,462
自己株式	△713	△88,286
株主資本合計	4,427,478	4,945,388
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△255,920	△443,717
その他の包括利益累計額合計	△255,920	△443,717
非支配株主持分	1,077,472	1,332,051
純資産合計	5,249,030	5,833,722
負債純資産合計	16,977,175	16,891,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,907,671	11,946,324
売上原価	2,206,774	3,359,314
売上総利益	5,700,897	8,587,010
販売費及び一般管理費	6,588,059	8,372,493
営業利益又は営業損失(△)	△887,162	214,516
営業外収益		
受取利息	603	513
為替差益	14,638	268,370
受取協力金	21,886	—
受取キャンセル料	12,117	—
その他	8,378	16,237
営業外収益合計	57,624	285,121
営業外費用		
支払利息	20,359	28,881
その他	4,075	3,364
営業外費用合計	24,434	32,246
経常利益又は経常損失(△)	△853,973	467,391
特別利益		
固定資産売却益	2,737	36,505
資産除去債務戻入益	—	4,229
助成金収入	1,137,872	268,926
債務免除益	78,129	483,734
受取還付金	—	43,039
その他	—	4,047
特別利益合計	1,218,740	840,483
特別損失		
固定資産除却損	99	678
固定資産売却損	808	—
減損損失	—	14,430
店舗閉鎖損失	2,296	6,374
臨時休業による損失	123,944	—
特別損失合計	127,149	21,484
税金等調整前四半期純利益	237,617	1,286,390
法人税等	281,466	360,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,848	925,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	118,968	238,208
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,817	687,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,848	925,997
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△68,517	△165,436
その他の包括利益合計	△68,517	△165,436
四半期包括利益	△112,366	760,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△240,459	499,992
非支配株主に係る四半期包括利益	128,093	260,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,617	1,286,390
減価償却費	246,134	274,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,960	△631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△40
受取利息	△603	△513
支払利息	20,359	28,881
為替差損益 (△は益)	△15,014	△270,893
固定資産売却益	△1,928	△36,505
助成金収入	△1,137,872	△268,926
受取協力金	△21,886	—
受取キャンセル料	△12,117	—
受取還付金	—	△43,039
店舗閉鎖損失	—	6,374
固定資産除却損	99	678
減損損失	—	14,430
資産除去債務戻入益	—	△4,229
債務免除益	△78,129	△483,734
臨時休業による損失	123,944	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68,075	17,196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,286	△98,680
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	213,052	△7,822
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	7,816	13,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,311	82,776
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,378	78,930
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△21,742	14,193
その他	3,100	△1,451
小計	△479,888	600,788
利息の受取額	603	513
利息の支払額	△16,985	△27,818
法人税等の支払額	△154,768	△345,694
助成金の受取額	663,550	356,409
受取協力金の受取額	21,886	—
受取キャンセル料の受取額	501	—
受取還付金の受取額	—	43,039
臨時休業による損失の支払額	△101,942	—
法人税等の還付額	16,522	4,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,520	631,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342,379	△548,698
有形固定資産の売却による収入	3,535	53,448
有形固定資産の除却による支出	—	△27,598
無形固定資産の取得による支出	△68,591	△21,613
長期貸付けによる支出	△550	△500
長期貸付金の回収による収入	1,778	1,352
敷金及び保証金の差入による支出	△95,716	△9,780
敷金及び保証金の回収による収入	101,539	52,741
預り保証金の返還による支出	—	△290
預り保証金の受入による収入	—	3,000
その他	△7,573	△10,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,959	△508,090

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	—
長期借入れによる収入	736,526	—
長期借入金の返済による支出	△555,744	△575,801
自己株式の取得による支出	—	△87,573
配当金の支払額	△50,640	△82,101
非支配株主からの払込みによる収入	3,393	33,613
非支配株主への配当金の支払額	△92,471	△35,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,063	△747,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,004	186,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431,412	△437,855
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,752	6,174,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,987,339	5,736,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、2022年5月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によって50,000株を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が87百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。